

第27回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (平成25年3月調査)

～3期ぶりの消費マインド回復ながら、
先行きはなお不確か～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲82.0(前期比 9.9 ポイント上昇)となり、3期ぶりに回復した。内訳として景気判断指数が▲34.5(前期比5.2ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲47.5(前期比 4.7 ポイント上昇)といずれも前期を上回っている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲84.0(今回調査比 2.0 ポイント下落)と悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲34.1(今回調査比 0.4 ポイント上昇)と若干回復の見込みながら、暮らし向き判断指数が▲49.9(今回調査比 2.4 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。
- **総括**すると、最近の円安・株高傾向を反映し、総じて消費マインドに良い方向への変化が見られるが、物価上昇への警戒感から一本調子で回復していくかどうかはなお、不確かな状況と言えよう。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は 8.8%の世帯で購入予定(前期比 1.5%上昇)、「住宅リフォーム」は 6.2%の世帯で実施予定(前期比 1.8%上昇)、「海外旅行」は 3.2%の世帯で実施予定(前期比 0.9%上昇)と回復した一方で、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」の購入予定世帯は 3.0%(前期比 0.3%下落)と若干悪化した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 461 千円と前年同期比で 7 千円の減少、一方支出面では 424 千円と前年同期と比べて横ばいとなった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 92.0%で、前年同期比 1.5%の増加となった。

平成25年3月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向D Iの推移.....	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 調査の概要.....	11

1. 消費指数(総括)

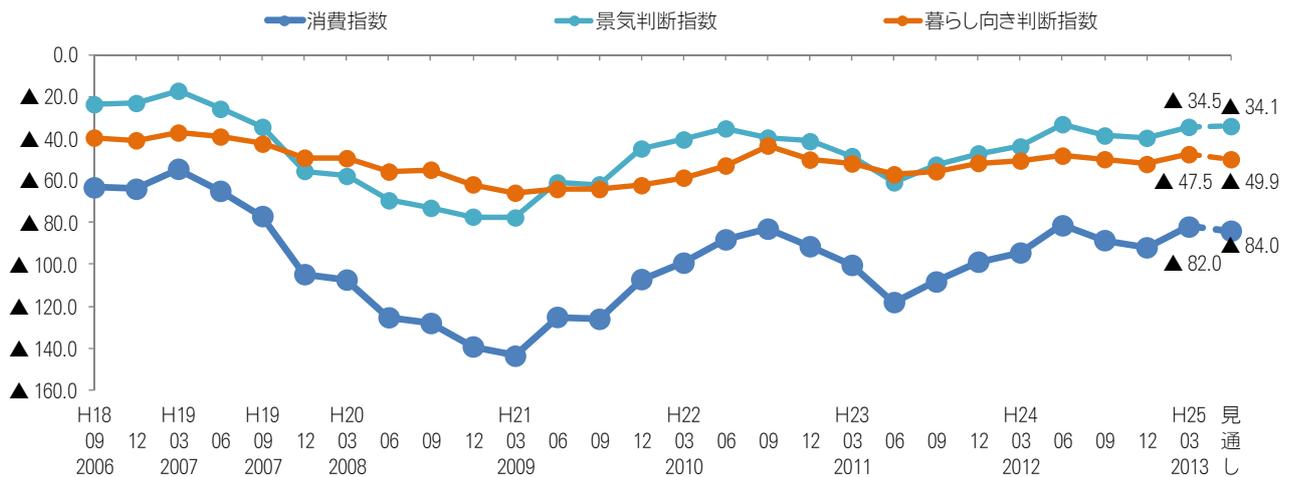
～3期ぶりの消費マインド回復ながら、先行きはなお不確か～

消費指数は▲82.0(前期比 9.9 ポイント上昇)となり、3期ぶりに回復した。内訳として景気判断指数が▲34.5(前期比 5.2 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲47.5(前期比 4.7 ポイント上昇)といずれも前期を上回っている。

一方、今後の見通しについては、消費指数が▲84.0(今回調査比 2.0 ポイント下落)と悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲34.1(今回調査比 0.4 ポイント上昇)と若干回復の見込みながら、暮らし向き判断指数が▲49.9(今回調査比 2.4 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。

以上総括すると、最近の円安・株高傾向を反映し、総じて消費マインドに良い方向への変化が見られるが、後述のとおり、物価上昇への警戒感から一本調子で回復していくかどうかはなお、不確かな状況と言えよう。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
19年	9月	▲77.0	▲34.5	▲8.8	▲9.1	▲16.6	▲42.5	▲8.7	▲9.3	▲10.6	▲13.9
	12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8
20年	3月	▲107.3	▲57.9	▲16.2	▲13.3	▲28.4	▲49.4	▲9.9	▲11.3	▲12.3	▲15.9
	6月	▲125.3	▲69.5	▲20.8	▲16.7	▲32.0	▲55.8	▲10.6	▲13.3	▲13.7	▲18.2
	9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5
	12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
21年	3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	見通し	▲84.0	▲34.1	▲7.4	▲9.2	▲17.5	▲49.9	▲12.9	▲12.6	▲10.7	▲13.7

(前期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
19年	12月	▲27.7	▲21.0	▲6.4	▲3.0	▲11.6	▲6.7	▲1.6	▲2.1	▲1.1	▲1.9
20年	3月	▲2.6	▲2.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲0.1
	6月	▲18.0	▲11.6	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲6.4	▲0.7	▲2.0	▲1.4	▲2.3
	9月	▲2.7	▲3.6	▲1.3	▲2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲0.4	0.7
	12月	▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2
21年	3月	▲4.4	▲0.4	▲2.4	▲3.8	5.8	▲4.0	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲0.4
	6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲0.2	1.1	0.7
	9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
	6月	11.1	5.3	3.5	▲1.4	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8
	見通し	▲2.0	0.4	1.4	1.4	▲2.4	▲2.4	▲0.9	▲0.4	▲1.7	0.6

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
20年	9月	▲51.0	▲38.6	▲13.3	▲10.3	▲15.0	▲12.4	▲1.4	▲3.9	▲3.5	▲3.6
	12月	▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9
21年	3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2
	6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2
	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2
	見通し	▲2.6	▲0.9	2.7	4.0	▲7.6	▲1.7	▲1.7	0.8	▲1.4	0.6

II. 消費指数(内訳)

1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲34.5(前期比 5.2 ポイント上昇)となり、3期ぶりに回復が見られた。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲8.8(前期比 6.3 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲10.6(前期比 4.5 ポイント上昇)と大幅に回復した一方で、「物価(日用品)」が▲15.1(前期比 5.6 ポイント下落)と悪化した。

今後の見通しについては、▲34.1(今回調査比 0.4 ポイント上昇)と若干回復の見通し。個別指数でみると、「景気(県内)」が▲7.4(今回調査比 1.4 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲9.2(今回調査比 1.4 ポイント上昇)と引き続き回復を見込む一方で、「物価(日用品)」が▲17.5(今回調査比 2.4 ポイント下落)と、物価上昇への警戒心が更に強まる見通し。

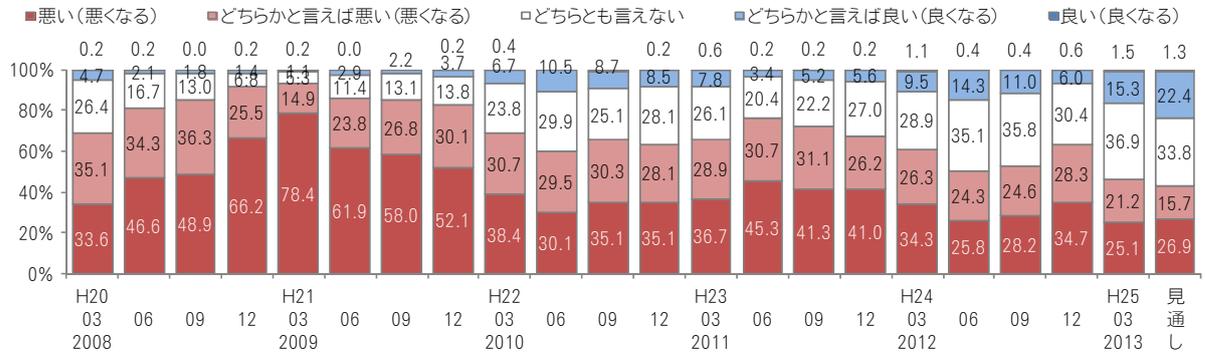
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



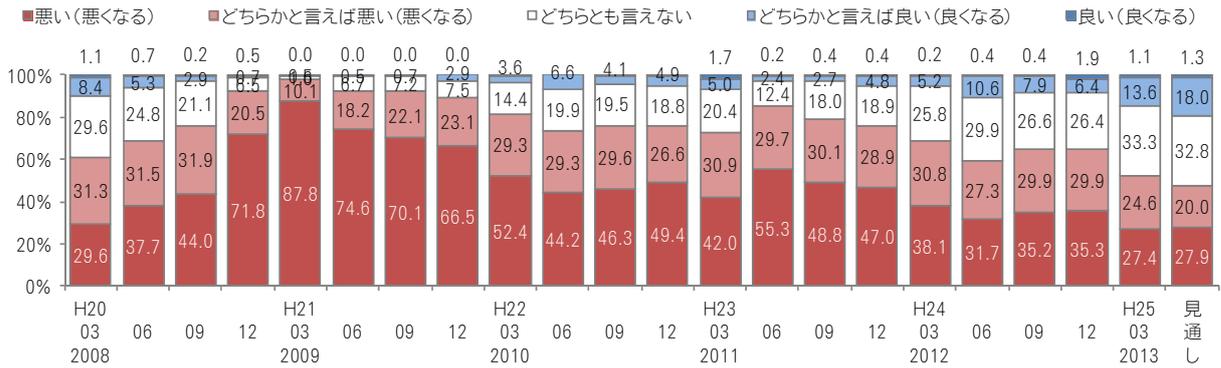
調査時期	景気判断指数				
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)		
23年	9月	▲ 52.5	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 13.8
	12月	▲ 47.1	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 10.6
24年	3月	▲ 43.8	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 13.0
	6月	▲ 33.2	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 9.9
	9月	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9
	12月	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5
25年	3月	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1
	(前期比)	(5.2)	(6.3)	(4.5)	(▲ 5.6)
	(前年同期比)	(9.3)	(5.1)	(6.3)	(▲ 2.1)
25年	見通し	▲ 34.1	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 17.5
	(前期比)	(0.4)	(1.4)	(1.4)	(▲ 2.4)

(2) 景気判断の推移

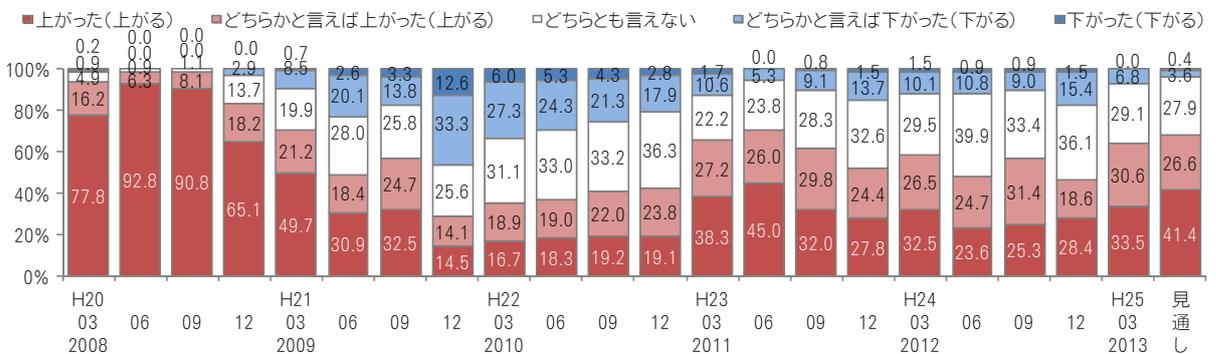
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



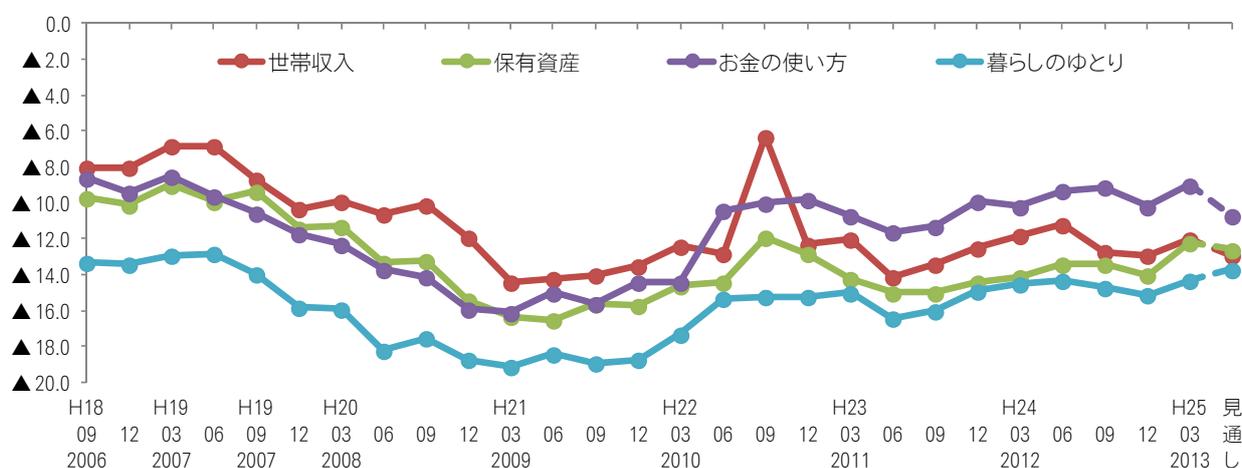
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲47.5(前期比 4.7 ポイント上昇)となり、3期ぶりに回復した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲12.0(前期比 0.9 ポイント上昇)、「保有資産」が▲12.2(前期比 1.8 ポイント上昇)、「お金の使い方」が▲9.0(前期比 1.2 ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲14.3(前期比 0.8 ポイント上昇)と、すべての指数で回復した。

今後の見通しについては、▲49.9(今回調査比 2.4 ポイント下落)と悪化の見通し。特に「お金の使い方」が▲10.7(今回調査比 1.7 ポイント下落)と悪化幅が大きく、先行き物価上昇への警戒心の表れと考えられる。

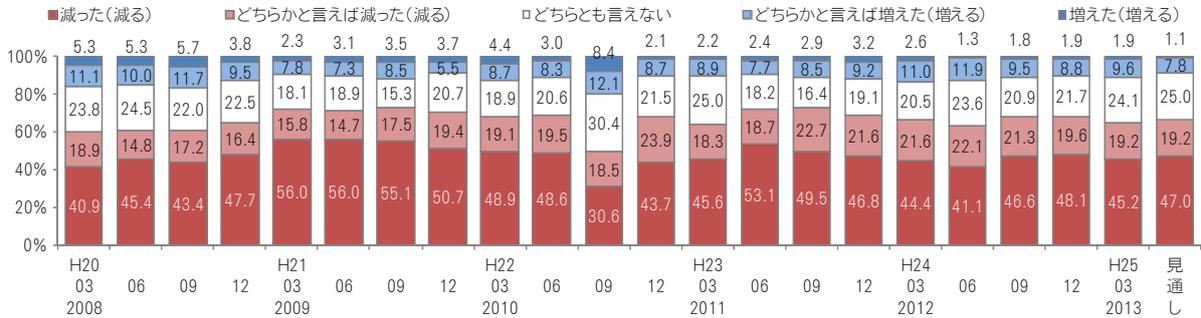
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



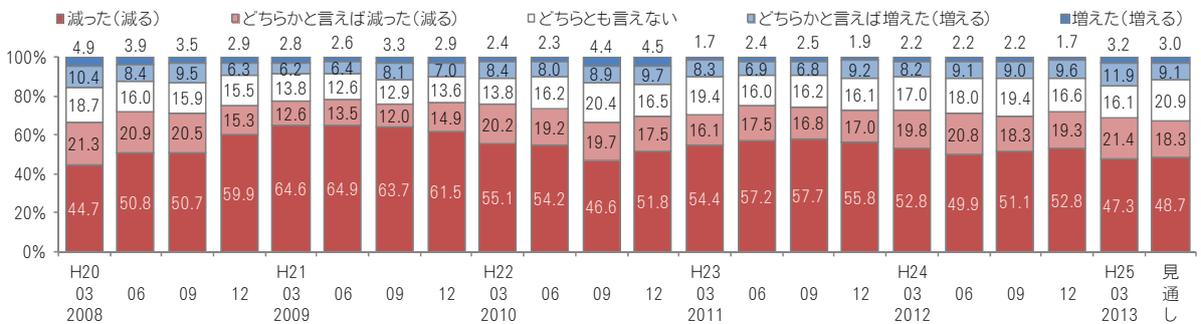
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
23年	9月	▲ 55.7	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 16.0
	12月	▲ 51.7	▲ 12.5	▲ 14.4	▲ 9.9	▲ 14.9
24年	3月	▲ 50.6	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 14.5
	6月	▲ 48.2	▲ 11.2	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 14.3
	9月	▲ 49.9	▲ 12.7	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 14.7
	12月	▲ 52.2	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 15.1
25年	3月	▲ 47.5	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 14.3
	(前期比)	(4.7)	(0.9)	(1.8)	(1.2)	(0.8)
	(前年同期比)	(3.1)	(▲ 0.2)	(1.9)	(1.2)	(0.2)
25年	見通し	▲ 49.9	▲ 12.9	▲ 12.6	▲ 10.7	▲ 13.7
	(前期比)	(▲ 2.4)	(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 1.7)	(0.6)

(2)暮らし向き判断の推移

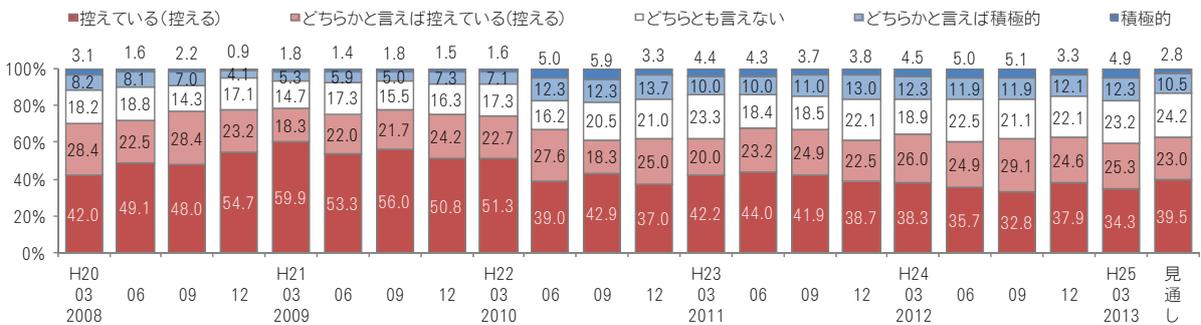
① 世帯(勤労)収入



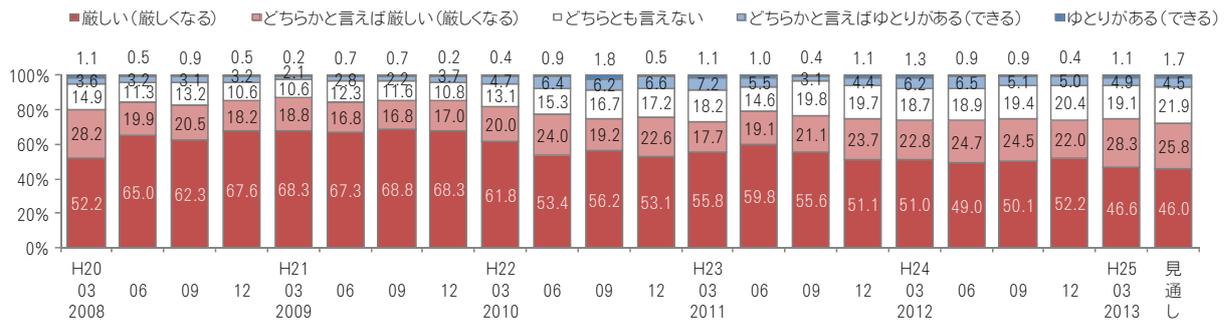
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



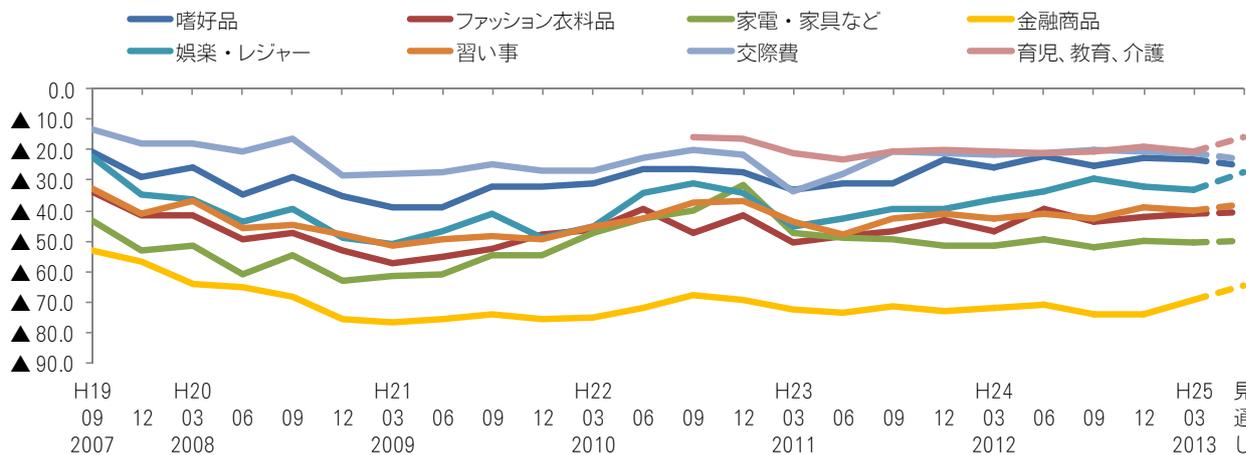
III. 支出意向

(1) 支出意向D Iの推移

支出意向D Iの平均値は、▲37.4(前期比±0)と横ばいとなった。支出意向D Iを形成する8つの項目で見ると、「金融商品」「ファッション衣料品」の2項目で回復しており、特に「金融商品」が▲69.2(前期比 5.1 ポイント上昇)と回復幅が大きい一方で、残りの6項目については悪化している。

今後の見通しについては▲35.7(今回調査比 1.7 ポイント上昇)と回復する見通し。また8つの項目で見ると、「娯楽・レジャー」が▲27.6(今回調査比 5.7 ポイント上昇)、「金融商品」が▲64.7(今回調査比 4.5 ポイント上昇)、「育児・教育・介護」が▲16.1(今回調査比 4.5 ポイント上昇)と回復幅が大きい。今後の見通しを含めて「金融商品」の改善幅が大きいのは、最近の株高傾向を反映したものと判断される。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
23年 12月	▲ 39.2	▲ 23.1	▲ 43.3	▲ 51.6	▲ 73.2	▲ 39.6	▲ 41.1	▲ 21.3	▲ 20.1	
24年 3月	▲ 39.7	▲ 25.9	▲ 46.9	▲ 51.5	▲ 72.2	▲ 36.3	▲ 42.9	▲ 21.5	▲ 20.5	
6月	▲ 37.3	▲ 21.9	▲ 39.3	▲ 49.7	▲ 71.2	▲ 33.5	▲ 40.8	▲ 20.9	▲ 21.0	
9月	▲ 38.6	▲ 25.4	▲ 43.7	▲ 52.2	▲ 74.3	▲ 29.7	▲ 42.7	▲ 20.2	▲ 20.4	
12月	▲ 37.4	▲ 22.5	▲ 42.1	▲ 49.9	▲ 74.2	▲ 32.1	▲ 38.8	▲ 20.7	▲ 19.2	
25年 3月	▲ 37.4	▲ 23.1	▲ 40.8	▲ 50.6	▲ 69.2	▲ 33.3	▲ 40.2	▲ 21.3	▲ 20.6	
(前期比)	(0.0)	(▲ 0.6)	(1.3)	(▲ 0.8)	(5.1)	(▲ 1.2)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)	(▲ 1.5)	
(前年同期比)	(2.3)	(2.8)	(6.1)	(0.9)	(3.1)	(3.0)	(2.7)	(0.2)	(▲ 0.1)	
25年 見通し	▲ 35.7	▲ 25.5	▲ 40.5	▲ 49.8	▲ 64.7	▲ 27.6	▲ 37.9	▲ 23.3	▲ 16.1	
(前期比)	(1.7)	(▲ 2.4)	(0.3)	(0.8)	(4.5)	(5.7)	(2.3)	(▲ 2.0)	(4.5)	

【D I値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

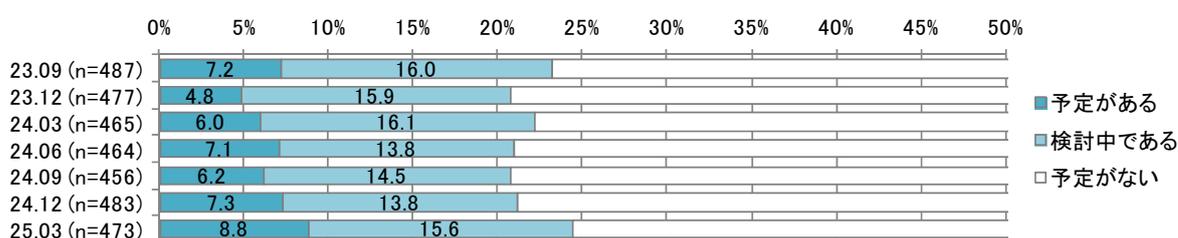
例) 嗜好品D I値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

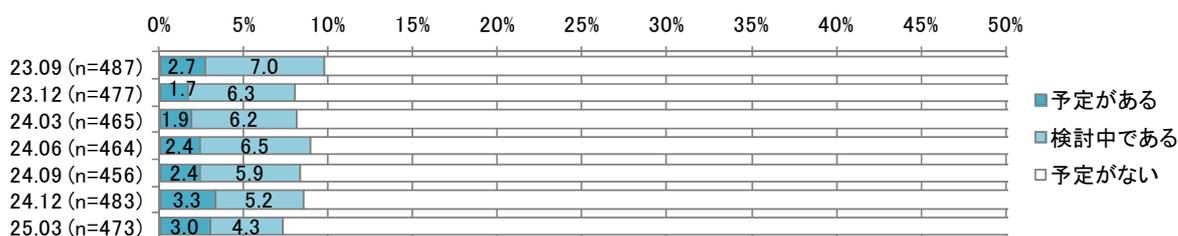
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は8.8%の世帯で購入予定(前期比 1.5%上昇)、「住宅リフォーム」は6.2%の世帯で実施予定(前期比 1.8%上昇)、「海外旅行」は3.2%の世帯で実施予定(前期比 0.9%上昇)であり、検討中の世帯割合についても上記3項目で回復した。一方で、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」の購入予定世帯は3.0%(前期比 0.3%下落)と若干悪化した。「自家用車(中古車含む)」や「住宅リフォーム」の回復要因としては、消費増税前の駆け込み需要の増加などが考えられ、加えて、「自家用車(中古車含む)」については、ガソリン価格の上昇から燃費効率の優れた小型車の需要増加などが考えられる。

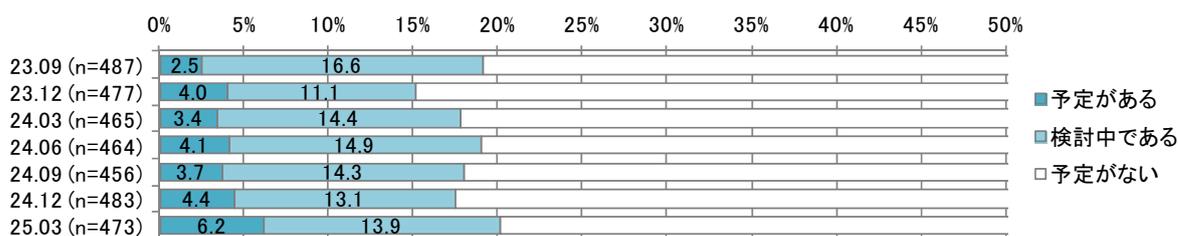
図表6 自家用車(中古車含む)



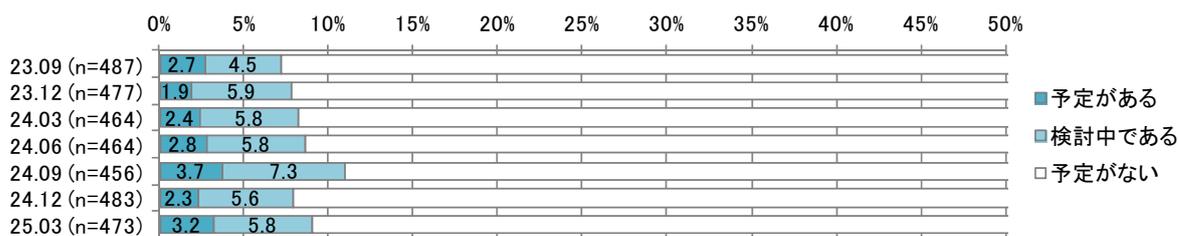
図表7 住宅(マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

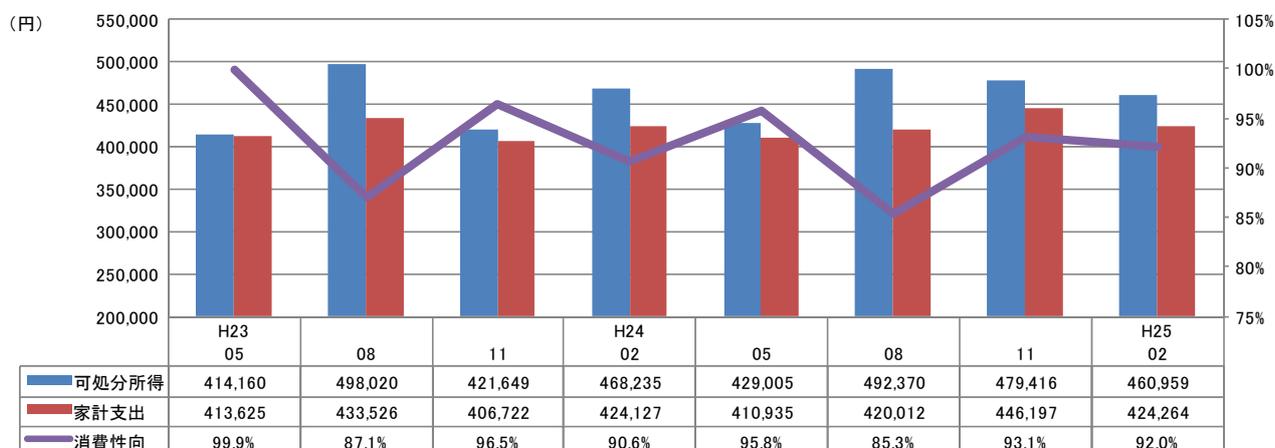


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(473 世帯平均)

調査年月		24年 2月	24年 11月	25年 2月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	325,796	281,728	287,813	6,085	▲ 37,983
	世帯主の臨時給与《支給額》	10,085	9,505	2,746	▲ 6,759	▲ 7,339
	A 世帯主の給与《支給額》	335,881	291,233	290,559	▲ 674	▲ 45,322
	世帯員の定例給与《支給額》	122,915	113,245	110,353	▲ 2,892	▲ 12,562
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,492	4,169	1,409	▲ 2,760	▲ 83
	B. 世帯員の給与《支給額》	124,407	117,414	111,762	▲ 5,652	▲ 12,645
世帯収入合計《支給額》(A+B)		460,288	408,647	402,321	▲ 6,326	▲ 57,967
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	248,506	244,707	242,393	▲ 2,314	▲ 6,113
	世帯主の臨時給与《手取り額》	7,984	6,022	2,728	▲ 3,294	▲ 5,256
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	256,490	250,729	245,121	▲ 5,608	▲ 11,369
	世帯員の定例給与《手取り額》	99,316	106,089	102,961	▲ 3,128	3,645
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,175	2,988	163	▲ 2,825	▲ 1,012
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	100,491	109,077	103,124	▲ 5,953	2,633	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		356,981	359,806	348,245	▲ 11,561	▲ 8,736
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	38,246	15,552	40,415	24,863	2,169
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,645	2,682	2,193	▲ 489	▲ 452
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	23,827	3,235	20,814	17,579	▲ 3,013
	4. 利息、株式配当、投資分配金	2,150	3,721	5,605	1,884	3,455
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,230	5,480	3,053	▲ 2,427	1,823
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,578	2,943	3,493	550	▲ 85
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	8,081	21,381	6,155	▲ 15,226	▲ 1,926
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	11,801	0	▲ 11,801	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	278	147	199	52	▲ 79
	10. 保険満期返戻金	11,095	8,908	5,514	▲ 3,394	▲ 5,581
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,438	2,707	702	▲ 2,005	▲ 736
	12. 相続、贈与、退職金	2,169	30,641	9,511	▲ 21,130	7,342
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,198	1,953	3,739	1,786	1,541
	14. 身内からの仕送り	2,438	3,581	1,923	▲ 1,658	▲ 515
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,197	3,355	4,219	864	2,022
	16. その他	9,684	1,523	5,179	3,656	▲ 4,505
	E. その他収入(控除後)	111,254	119,610	112,714	▲ 6,896	1,460
I. 収入計(C+D+E)		468,235	479,416	460,959	▲ 18,457	▲ 7,276
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,136	52,375	52,301	▲ 74	▲ 1,835
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	14,768	17,614	22,450	4,836	7,682
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	38,006	28,292	37,789	9,497	▲ 217
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,174	10,877	10,184	▲ 693	10
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	11,103	11,573	9,504	▲ 2,069	▲ 1,599
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,622	14,578	14,237	▲ 341	1,615
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,292	3,896	3,114	▲ 782	▲ 178
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,275	18,470	19,423	953	2,148
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	17,904	18,512	11,706	▲ 6,806	▲ 6,198
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,464	19,835	19,511	▲ 324	47
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	19,124	19,015	15,309	▲ 3,706	▲ 3,815
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	8,730	8,551	7,947	▲ 604	▲ 783
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	11,677	14,751	12,177	▲ 2,574	500
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	11,560	13,527	8,733	▲ 4,794	▲ 2,827
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,703	2,182	2,942	760	239
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	6,321	25,495	16,816	▲ 8,679	10,495
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,608	8,301	641	▲ 7,660	▲ 967
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	2,600	7,061	5,130	▲ 1,931	2,530
	19. 借入返済1(住宅ローン)	34,069	35,872	33,410	▲ 2,462	▲ 659
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	15,279	13,846	13,798	▲ 48	▲ 1,481
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	35,412	35,009	39,568	4,559	4,156
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,647	11,935	12,168	233	2,521
	23. 小遣い、その他	66,653	54,630	55,406	776	▲ 11,247
II. 支出計		424,127	446,197	424,264	▲ 21,933	137
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		90.6%	93.1%	92.0%	▲ 1.0%	1.5%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		9.4%	6.9%	8.0%	1.0%	▲ 1.5%

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が461千円と前年同期比で7千円の減少となり、世帯主の勤労収入や「保険満期戻金」の減少が主要因となっている。一方、支出面では424千円と前年同期と比べて横ばいとなっている。内訳をみると、「高額商品(パソコン・家電・家具・インテリア)」が10千円、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が8千円増加した一方で、「小遣い、その他」が11千円、「自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)」が6千円減少した。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は92.0%で、前年同期比1.5%の増加となった。

V. 調査の概要

1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：511世帯 有効回答数：473世帯 回答率：92.6%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成25年3月1日(金)～14日(木)

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 高橋 富偉 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp/>